

第二次遠野市健全財政5カ年計画の概要

～ 継続可能な財政基盤確立に向けた取組方針 ～

1 第一次健全財政5カ年計画（平成18年度～22年度（見込））の総括

財政運営の健全化を図るため、第一次財政計画では、経常収支比率や公債費比率の指標の改善、使用料・手数料の適正化による歳入確保、定員管理計画による人件費の抑制や補助金の見直しによる歳出の抑制などに努めてきました。

その結果、主な指標は、次のとおりとなる見込みです。

- (1) 経常収支比率は、平成18年度決算から毎年度90.0%以内とすることを目標としていました。結果としては、86.0%前後で推移する見込みです。
- (2) 公債費比率は、平成18年度決算から毎年度20.0%以内とすることを目標としていました。結果としては、平成18年度の17.2%をピークに年々減少し計画最終年度には12.0%台となる見込みです。
- (3) 市税収納率は、平成18年度決算から毎年度0.02ポイント以上増加させることを目標としていました。結果としては長引く景気の低迷により、平成18年度の94.39%をピークに年々減少し計画最終年度には91.60%程度となる見込みです。
- (4) 市債残高は、平成22年度末には199億円台となる見込みです。なお、一般財源となる臨時財政対策債及び減税補てん債を除く建設事業に充当する市債の残高は、145億円台となる見込みです。
- (5) 主要三基金の残高は、平成22年度末には1億6,000万円台となる見込みでしたが、平成22年度末には、27億円台となる見込みです。

区 分		単位	H18	H19	H20	H21	H22 (見込)
経常収支比率	計画値	%	89.6	89.4	89.2	89.0	88.8
	実績値	%	85.4	86.1	85.6	83.4	86.0
公債費比率	計画値	%	19.1	20.0	19.9	19.8	20.0
	実績値	%	17.2	16.6	13.9	11.7	12.7
市税収納率	計画値	%	94.62	94.64	94.66	94.68	94.70
	実績値	%	94.39	94.15	93.54	92.17	91.60
市債元金残高		百万円	20,266	19,325	18,251	18,373	19,967
建設事業に係る市債		百万円	16,168	14,974	13,709	13,455	14,516
臨時財政対策債		百万円	3,525	3,826	4,067	4,495	5,082
減税補てん債		百万円	573	525	475	423	369
主要三基金残高		百万円	1,867	1,819	1,915	2,380	2,719
財政調整基金		百万円	740	667	874	1,017	1,098
市債管理基金		百万円	597	570	507	625	625
公共施設等整備基金		百万円	530	582	534	738	996

2 現状での財政見通し

歳入は、市税、地方交付税等の一般財源は、減少する見込みです。また、従来の国庫補助金は、政府の事業仕分けや一括交付金化されることにより削減される見込みです。

歳出は、扶助費や医療費、老朽化に伴う施設更新やそれらに係る維持管理費の増加、大型建設事業の実施により発行する市債の残高の累増による公債費の増加が見込まれます。

そういう中で、合併後の10年間本市に有利な財源としての普通交付税、合併特例事業債、過疎地域自立促進特別措置法の延長による過疎対策事業債、前期5年間で蓄えてきた主要三基金を有効活用し、平成28年度以降においても、しっかりまちづくりを行うための行財政基盤の構築を計画的に実施していくことから、平成27年度の主要三基金の残高は約4億円となる見込みでした。

3 財政健全化の方策（平成23年度～27年度）

(1) 諸計画の見直し

(2) 財政指標（経常収支比率及び実質公債費比率）を目標値以下とします。

(3) 的確な歳入の確保（税収等の確保、受益者負担の適正化、遊休地の処分等）に努めます。

(4) 歳出の抑制（人件費の抑制、補助金の見直し、福祉施策の見直し、投資的経費の重点化、歳出全般の抑制等）に努めます。

(5) その他として、市民の理解と協力、民間との役割分担、国等への要望、市職員の意識改革、組織・機構の見直し、財務書類の作成と公表に取り組みます。

4 平成27年度までの数値目標

(1) 経常収支比率を86%以内とします。

(2) 実質公債費比率を17%以内とします。

(3) 現年分の市税等収納率を毎年度0.02ポイント以上伸ばします。

(4) 年度別目標は、次のとおりとします。

区 分	単 位	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	%以内	85.9	85.8	85.7	85.6	85.5
実質公債費比率	%以内	14.1	14.9	15.6	16.3	17.0
市税等収納率（現年分）	%以上	96.26	96.31	96.34	96.38	96.40

(5) 以上の取り組みを行い、平成27年度末の主要三基金の残高を約11億円とします。